

No.	計画及び条例等の名称	計画及び条例等の内容（特に必要と認め市民参画を実施する場合はその理由）	重要	除外	除外する理由 （重要なものに該当しない理由）
1	第4期花巻市教育振興基本計画	【目的】 本市の教育行政の進むべき方向と、これを実現するための基本的な施策と目標を定めるとともに、目標達成のために必要な事業を明らかにするため策定するもの。 【内容】 第2次花巻市まちづくり総合計画の「子育て・人づくり」分野と整合を図りながら、長期的な展望に立ち、本市の教育振興の方向と目標を定め、これらを達成するための基本的な行政施策と事業を体系化・明確化するもの。 【区分】 基本計画 【計画期間】 令和8年度～令和12年度 【関係法令】 教育基本法により、地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされている。	ア 計画		
2					
3					
4					
5					

記入方法

- 1 計画及び条例等の名称の欄には、重要な対象に該当するしないに関わらず、策定、制定を予定する計画、条例等を記入してください。
- 2 計画及び条例等の内容の欄には、何に基づき策定、制定するものなのか、内容は基本的な事項を定めるものなのか、具体的な事務事業を定めるものなのかを含め、具体的かつ詳細に記入してください。また、特に必要と認め、市民参画を実施する場合はその理由も記入してください。
- 3 重要な欄には、重要なものとして参画の対象に該当する項目をドロップダウンリストから選択し入力してください。なお、重要なものに該当しない場合は対象外を選択してください。
- 4 除外の欄には、対象から除外できるものに該当する項目をドロップダウンリストから選択し入力してください。なお、重要な欄で対象外を選択した場合には、この欄は空欄となります。
- 5 除外する理由の欄には、除外の欄で選択した項目に該当する理由を詳細に記入してください。また、重要な欄で、対象外を選択した場合は、その理由を記入願います。この場合、内容の欄に明らかに対象に該当しないことが判断できる内容（計画等の位置づけなど）が記入されているかを確認願います。
- 6 欄が不足する場合はページを追加して記入願います。内容や除外理由欄の記入スペースが不足する場合は行を追加して記入願います。

1 参画の対象について記入してください。

対象の名称	第4期花巻市教育振興基本計画	対象区分	市の基本構想、基本計画その他の基本的な事項を定める計画の策定又は変更
対象の内容	【目的】 本市の教育行政の進むべき方向と、これを実現するための基本的な施策と目標を定めるとともに、目標達成のために必要な事業を明らかにするため策定するもの。 【内容】 第2次花巻市まちづくり総合計画の「子育て・人づくり」分野と整合を図りながら、長期的な展望に立ち、本市の教育振興の方向と目標を定め、これらを達成するための基本的な行政施策と事業を体系化・明確化するもの。 【区分】 基本計画 【計画期間】 令和8年度～令和12年度 【関係法令】 教育基本法により、地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされている。		

2 選択した市民参画の方法について記入してください。

方法①	意向調査の実施
名 称	関係者へのアンケート調査
時 期 及 び 回 数	令和7年1月 1回
周知方法 及び 周知時期	①児童生徒・教職員・保護者： 学校や園を通じて該当者に周知し、原則インターネットでの回答を求める。 ②教育に関するその他関係者： アンケート用紙を直接郵送により配布し、郵送（インターネット回答も可）により回答を求める。 事前周知は特にせず、アンケート調査開始（用紙配布）とともに調査依頼をする。
対象者 (対象 地域)	①市内小中学校に通学する小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒 約5,400人 ②市内小中学校の児童生徒の保護者及び市内幼稚園・保育園・こども園の児童の保護者 約11,400人 ③市内小中学校に勤務する教職員及び市内幼稚園・保育園・こども園に勤務する教職員 約1,000人 ④各地区の学校運営協議会、教育振興協議会、コミュニティ会議社会教育等担当の関係者 約430人 ⑤市内のスポーツ団体、文化芸術団体、指定文化財保有の関係者 約570人
結果公表 の方法 及び時期	令和8年1月実施予定のパブリックコメントの際に、市ホームページに掲載する計画案の中に、参考資料としてアンケート調査結果を掲載することで結果の公表とする。
方 法や 時 期を 選択した 理由	本市教育行政の進むべき方向性を検討するため、子どもを含む、より多くの教育に関わる様々な分野の関係者の意向を把握する必要があることからアンケート調査を選択した。 また計画に、多くの関係者の意向を反映させるためには、検討の初期段階での実施が効果的であると判断し、上記の時期を選択した。

方法②	審議会その他の附属機関における委員の公募
名 称	花巻市教育振興審議会での審議
時 期 及 び 回 数	令和7年8月（説明）、10月、11月、令和8年2月 計4回
周知方法 及び 周知時期	開催日2週間前までに郵送により委員に通知するとともに、市ホームページに掲載する。
対象者 (対象 地域)	大学教授(1)、市教育振興運動推進協議会(1)、市校長会(2)、市PTA連合会(1)、市私立幼稚園協議会(1)、高等学校長(1)、市体育協会(1)、花巻青年会議所(1)、市法人立保育所協議会(1)、学童クラブ(1)、園保護者会(1)、障がい児者施設(1)、公募による者(2) 計15人
結果公表 の方法 及び時期	市ホームページへの市教育振興審議会の開催結果をもって公表とする。 （令和7年9月、11月、12月、令和8年3月）
方 法や 時 期を 選択した 理由	花巻市教育振興審議会は、花巻市教育振興審議会条例に基づき、教育行政の基本的施策に関し、必要な事項を調査審議するため、教育委員会の諮問機関として設置されているものであることから、この方法を選択した。 また、計画の試案作成後、すぐに審議会で説明し、審議会から複数回意見聴取できるよう上記の時期を選択した。

対象の名称	第4期花巻市教育振興基本計画
-------	----------------

方法③	パブリックコメントの実施
名 称	花巻市教育振興基本計画（素案）のパブリックコメント
時 期 及び 回 数	令和8年1月（1カ月間） 1回
周知方法 及び 周知時期	広報はなまき令和7年12月15日号と市ホームページに掲載するほか、SNS、FMはなまき、有線放送等で周知する。 なお、計画案については、当課、総合政策部総務課、総合支所地域振興課、振興センター、図書館、まなび学園、保健センター、なはんプラザ及びびらっと花巻に備え付ける。
対象者 （対象 地域）	全市民対象
結果公表 の方法 及び時期	市ホームページに掲載する。（令和8年3月）
方 法や 時 期を 選択した 理由	多くの市民が意見を述べやすい方法として選択した。 時期については、パブリックコメント後の意見集約及び市民からの意見を計画へ反映させるための十分な検討期間を考慮し選択した。

3 計画・条例等の全体スケジュール

	R 6 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	R 7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	
策定等								・教育委員会議					・社会教育委員会議		
方法①								計画内容のたたき台（庁内）検討							
								委託契約	アンケート内容検討・作成	アンケート実施	アンケート結果集計・分析		・調査報告書		
	R 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	R 8 年 1 月	2 月	3 月	4 月		
策定等	計画の試案検討・作成				・社会教育委員会議		教育委員会議（9月～11月）		・議員説明会		社会教育委員会議		・教育委員会議		
方法②					計画案の検討・作成		最終案調整				・計画策定				
					通知① 審議会開催①		通知② 審議会開催②	通知③ 審議会開催③		通知④ 審議会開催④					
方法③					・公表①		・公表②		・公表③				・公表④		
									広報・HP等周知 実施		意見の整理		・公表		

対象の名称	第4期花巻市教育振興基本計画
-------	----------------

4 市民参画実施計画チェック項目

1 市民参画の方法について（2つ以上の方法を組み合わせるものとし、実施予定の市民参画はすべて記載すること）
☒ 意向調査 ☒ パブリックコメント ☐ 意見交換会 ☐ ワークショップ ☒ 審議会その他の附属機関における委員の公募 ☐ 上記のほか適切と判断される方法（関係団体等からの意見聴取・市民会議の開催）

☒ こども施策の場合、市民参画の対象者にこども（こども本人が意思表示が難しい年齢等の場合は保護者や関係者など）を含めたか。

2 周知方法について（意向調査を除き、広報・ホームページ・SNSに掲載するほか、必要に応じて次の方法を活用し十分な周知を図るもの。）
☒ 広報 ☒ ホームページ ☒ SNS ☒ FMはなまき ☒ 有線放送 ☐ 報道機関への発表 ☒ 公共施設等への資料備付 ☐ その他適当と認める方法（ ）

3 パブリックコメントを行う場合について
☒ 意見の提出期間は、30日以上となっているか。 計画期間 令和 8年 1月 日～令和 8年 2月 日まで 30日間（特別な事情により期間を短く設定する場合は、事前に地域づくり課へ協議すること。）
☒ 計画等の公表場所及び方法は適切か。☒ 広報 ☒ ホームページ ☒ SNS ☒ FMはなまき ☒ 有線放送 ☐ 報道機関への発表 ☒ 公共施設等への資料備付 ☐ その他適当と認める方法（ ）

【参考】

方法①	内 訳	実施コスト計	2,529,000円 円
参画実施コスト	業務委託料 2,280,000円 アンケート郵送料（返信用含む） 249,000円		

【参考】

方法②	内 訳	実施コスト計	円
参画実施コスト			

記入方法
1 対象の名称及び対象の内容を計画条例等一覧（様式第1号）より転記するとともに、対象区分をドロップダウンリストより選択してください。
2 方法をドロップダウンリストより選択するとともに、名称を記入してください。【例：方法① 意向調査の実施 名称 市民アンケート 等】
3 周知方法及び時期について、意向調査を除き、広報紙及びホームページ、SNSでの周知を基本としておりますので、この三つの方法は特別な理由がない限り記入されることとなります。
4 コストについて、市民参画の実施準備から結果公表までに想定されるコストを記入してください。（コストはあくまでも参考であり評価の対象ではありません）
おおむね、次の経費が想定されます。（人件費は職員以外の人件費がある場合は記入する）
1 市民参画準備（人件費、資料用紙代、資料印刷費、郵便料など） 2 市民参画実施（人件費、報酬、謝礼、会場借上料、消耗品など）
3 結果整理・公表（人件費、集計委託料、結果を備え置く場合の印刷費や用紙代など） 1 + 2 + 3 = 実施コスト計

-----以下、地域づくり課記入欄-----

A 市民参画・協働推進職員チーム評価内容

総合評価	検討の余地があったとした項目と理由
☒ 適切である	☐ 方 法
☐ 検討の余地あり	☐ 時 期
	☐ 対象者(対象地域)
	☐ 周知方法
	☐ 周知時期

B 市民参画・協働推進委員会評価内容

総合評価	検討の余地があったとした項目と理由
☒ 適切である	☐ 方 法
☐ 検討の余地あり	☐ 時 期
	☐ 対象者(対象地域)
	☐ 周知方法
	☐ 周知時期

●評価後に記入 反映したことや反映しなかった場合の理由を記入してください。

反映した内容とその理由

反映しなかった内容とその理由